

春日井市地域強靱化計画に位置付ける個別具体的施策の詳細  
(強靱化予算の「重点化」「要件化」等関連施策一覧)

リスクシナリオ		個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費(千円)	第1次国土強靱化実施中期 該当・非該当	対策№
1-1	大規模地震に伴う、住宅や建築物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生	道路事業	橋梁修繕	道路更新防災等対策事業費補助	健全性区分Ⅱ修繕数2橋 健全性区分Ⅲ修繕数2橋	健全性区分Ⅱ修繕数6橋 健全性区分Ⅲ修繕数5橋	2024年度～2028年度	348,630	非該当	-
		道路事業	横断歩道橋修繕	道路更新防災等対策事業費補助	健全性区分Ⅱ修繕数2橋	健全性区分Ⅱ修繕数10橋	2023年度～2027年度	247,800	非該当	-
		道路事業	橋梁点検	道路更新防災等対策事業費補助	点検サイクル着手(2024年度)	点検サイクル完了(2028年度)	2024年度～2028年度	100,000	非該当	-
		・地域密着型サービス拠点整備等事業費補助事業 ・地域密着型サービス施設開設準備経費等補助事業	地域密着型サービス拠点整備及び開設準備経費等の補助	社会福祉施設等施設整備費補助金	2か所(2024年度) 1か所(2025年度)	6か所	2024年度～2026年度	230,302 (2024年度) 未確定 (2025年度)	非該当	-
		住宅・建築物の耐震化等の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震補強設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 92.1%(2025年度)	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る 住宅の耐震化率 概ね解消(2035年度)	2016年度～2035年度	776,195	非該当	-
		耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 0棟(2025年度) 要安全確認計画記載建築物 5棟(2025年度)	要安全確認計画記載建築物 概ね解消 (2030年度)	2016年度～2030年度	66,669	該当	41
		市街地整備事業	土地区画整理事業による市街地の整備改善	・社会資本整備総合交付金 ・都市構造再編集中支援事業	3地区施行中	完了(2033年度)	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	97
		名鉄春日井駅周辺整備事業	自由通路整備・駅施設整備	社会資本整備総合交付金	着手(2024年度)	完了(2027年度)	2024年度～2027年度	4,696,000	非該当	-
		老人福祉施設等整備補助	1 既存福祉施設におけるスプリンクラー等整備事業 2 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 3 高齢者施設等の給水設備整備事業 4 高齢者施設等の防犯対策及び安全対策強化事業 5 介護施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1か所(2021年度) 0か所(2022年度) 0か所(2023年度) 2か所(2024年度)	-	-	8,121 (2021年度) 0 (2022年度) 0 (2023年度) 13,608 (2024年度)	該当	23
		都市公園・緑地等事業	長寿命化計画に基づいた遊戯施設の改築・更新	防災・安全交付金	公園施設長寿命化計画に位置付けられた遊戯施設の改築・更新の進捗率0%	公園施設長寿命化計画に位置付けられた遊戯施設の改築・更新の進捗率100%	2026年度～2030年度	350,000	該当	101
市立小中学校長寿命化改良事業	リニューアル工事・外壁等改修	学校施設環境改善交付金	完了1校 工事中4校	50校	2020年度～2046年度	4,757	該当	103		
1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	道路事業	狭あい道路拡幅整備	社会資本整備総合交付金	後退用地の拡幅整備実施	-	2026年度～2030年度	15,000	非該当	-
		住宅・建築物の耐震化等の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震補強設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 92.1%(2025年度)	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る 住宅の耐震化率 概ね解消(2035年度)	2016年度～2035年度	776,195	非該当	-
		耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進【再掲】	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 0棟(2025年度) 要安全確認計画記載建築物 5棟(2025年度)	要安全確認計画記載建築物 概ね解消 (2030年度)	2016年度～2030年度	66,669	該当	41
		消防防災施設整備事業	消防防災施設(耐震性防火水槽)整備	消防防災施設整備費補助金	消防水利設置率99.1% 耐震性防火水槽充足率71%	消防水利設置率100% (2037年度) 耐震性防火水槽充足率100% (2052年度)	耐震性防火水槽を令和7年度から令和16年度で30基設置(各年3基設置)	令和8年度予算 51,000(3基)	非該当	-
		市街地整備事業【再掲】	土地区画整理事業による市街地の整備改善	・社会資本整備総合交付金 ・都市構造再編集中支援事業	3地区施行中	完了(2033年度)	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	97
		市立小中学校長寿命化改良事業	リニューアル工事・外壁等改修	学校施設環境改善交付金	完了1校 工事中4校	50校	2020年度～2046年度	4,757	該当	103

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値	取組指標の目標値	事業期間	総事業費（千円）	第1次国土強靱化実施中期	
								該当・非該当	対策No.
1-3 突発的又は広域的な洪水等に伴う市街地等の大規模な浸水による多数の死傷者の発生	浸水対策事業	雨水管路施設、監視制御設備の整備	防災・安全交付金	5%	100%	2025年度～2027年度	275,000	非該当	-
	浸水対策事業	雨水管渠、調整池、雨水ポンプ場の整備	下水道防災事業補助	事業計画区域内における都市浸水対策達成率 55.1%	事業計画区域内における都市浸水対策達成率 68.8%	2021年度～2035年度	24,303,650	該当	10
	雨水管路施設改更新事業	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度（以降継続）	940,000	該当	83
	市街地整備事業【再掲】	土地路面整理事業による市街地の整備改善	・社会資本整備総合交付金 ・都市構造再編集中支援事業	3地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	97
1-4 大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫など）等による多数の死傷者の発生	処理場、ポンプ場施設改更新事業	処理場、ポンプ場の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度（以降継続）	1,210,000	非該当	-
	道路事業	通学路等の生活空間における安全・安心の確保	防災・安全交付金	1路線整備	3路線整備	2024年度～2028年度	220,000	非該当	-
	雨水管路施設改更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度（以降継続）	940,000	該当	83
	管路施設耐震化事業	管路施設の耐震化	防災・安全交付金	4%	100%	2025年度～2028年度（以降継続）	1,320,000	該当	72
	農村地域防災減災事業	ため池整備（地震・豪雨対策）	農村地域防災減災事業補助金	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（3/10池）30%（奥池）	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（5/10池）50%	2020年度～2027年度	178,000	該当	12,14,28
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	自然災害による被害を未然に防止するために必要な施設整備（ため池の整備）	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（3/10池）30%（奥池）	耐震性のない防災重点ため池の整備進捗率（5/10池）50%	2020年度～2027年度	178,000	該当	12,14,28
	処理場、ポンプ場施設改更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度（以降継続）	1,210,000	非該当	-
	汚水処理場、ポンプ場施設耐震化事業	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	36%	43%	2024年度～2028年度（以降継続）	294,000	該当	72
	下水道施設耐水化事業	下水道施設耐水化対策	防災・安全交付金	0%	38%	2024年度～2028年度（以降継続）	90,000	非該当	-
	2-1 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	緊急消防援助隊設備整備事業	緊急消防援助隊設備（緊急消防援助隊登録車両及び各種資機材等）整備	緊急消防援助隊設備整備費補助金	緊急消防援助隊登録車両11台	緊急消防援助隊登録車両11台	事業期間無し（11台を維持）	令和8年度予算 52,000（消防ポンプ車1台）	該当
名鉄春日井駅周辺整備事業【再掲】		自由通路整備・駅施設整備	社会資本整備総合交付金	着手（2024年度）	完了（2027年度）	2024年度～2027年度	4,696,000	非該当	-
2-2 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足、被災、支援ルート途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺	住宅・建築物の耐震化等の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震補強設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シェルター整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 92.1%（2025年度）	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る住宅の耐震化率 概ね解消（2035年度）	2016年度～2035年度	776,195	非該当	-
	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 0棟（2025年度） 要安全確認計画記載建築物 5棟（2025年度）	要安全確認計画記載建築物 概ね解消（2030年度）	2016年度～2030年度	66,669	該当	41
2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生	体育館空調設備等設置工事	空調機等の設置	学校施設環境改善交付金	-	-	2026年度～2027年度	-	非該当	-
	障がい者福祉施設等整備補助事業	障がい者福祉施設等の整備	社会福祉施設等施設整備費補助金	-	-	-	10,800	非該当	-
	次世代育成支援対策施設整備交付金	障がい児福祉施設等の整備	社会福祉施設等施設整備費補助金	-	-	-	-	非該当	-
	市立小中学校大規模改修事業 市立小中学校空調設備整備事業	空調機・エレベーター・スロープ等設置	学校施設環境改善交付金	空調機 ・校舎52校 ・体育館13校 エレベーター ・4校	52校	2020年度～2046年度	2,644	該当	103
2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	道路事業	安全で快適な生活道路の整備	防災・安全交付金	舗装修繕 L=0.5km	舗装修繕 L=2.6km	2024年度～2028年度	120,000	非該当	-
	道路事業	安全で快適な生活道路の整備	社会資本整備総合交付金	東山大泉寺線着手（2020年度）	東山大泉寺線完了予定（2035年度）	2020年度～2035年度	269,000	非該当	-
	道路事業	安全で快適な生活道路の整備	社会資本整備総合交付金	鷹来線着手（2022年度）	鷹来線完了予定（2031年度）	2022年度～2031年度	165,000	非該当	-
	管路耐震化整備事業	避難所や防災拠点等への配水管路や基幹管路の耐震化工事	防災・安全交付金	送水管42% 配水管（下水道処理区域内）38%（2025年度）	送水管61% 配水管（下水道処理区域内）45%（2029年度）	2025年度～2029年度	1,220,675	該当	62
	汚水処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	36%	43%	2024年度～2028年度（以降継続）	294,000	該当	72
2-5 想定を超える大量の帰宅困難者等の発生による混乱	市街地整備事業【再掲】	土地路面整理事業による市街地の整備改善	・社会資本整備総合交付金 ・都市構造再編集中支援事業	3地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	97

リスクシナリオ	個別具体的施策名	施策内容	該当する国土強靱化予算	取組指標の現状値		取組指標の目標値		事業期間	総事業費（千円）	第1次国土強靱化実施中期	
										該当・非該当	対策No.
2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生	雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度 (以降継続)	940,000	該当	83		
	汚水管路施設改築更新事業	汚水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度 (以降継続)	3,010,000	該当	83		
	管路施設耐震化事業【再掲】	管路施設の耐震化	防災・安全交付金	4%	100%	2025年度～2028年度 (以降継続)	1,320,000	該当	72		
	マンホールトイレシステム整備事業	指定・福祉避難所へマンホールトイレシステムの整備	防災・安全交付金	避難所における利用者数 14,200人	避難所における利用者数 14,879人	2024年度～2027年度	32,000	非該当	-		
	未普及対策事業	汚水管渠の整備	社会資本整備総合交付金	70%	70%	2022年度～2026年度	2,472,000	非該当	-		
	下水道処理場統廃合事業	汚水管渠の整備、処理場の増設	社会資本整備総合交付金	処理場数3か所	処理場数2か所	2025年度～2037年度	39,010,300	非該当	-		
	処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度(以 以降継続)	1,210,000	非該当	-		
	汚水処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	36%	43%	2024年度～2028年度 (以降継続)	294,000	該当	72		
	下水道施設耐水化事業【再掲】	下水道施設耐水化対策	防災・安全交付金	0%	38%	2024年度～2028年度 (以降継続)	90,000	非該当	-		
3-2 機能不全による行政機能の大幅な低下	マイナ救急の整備に関する補助事業	マイナ救急端末の整備	社会保障・税番号制度システム整備費補助金（マイナ救急導入促進事業）	常備救急車両マイナ救急運用率90%	常備救急車両マイナ救急運用率100%	事業期間無し (100%を維持)	令和8年度予算 739 (通信費462、端末代277)	非該当			
4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下	管路耐震化整備事業【再掲】	避難所や防災拠点等への配水管路や基幹管路の耐震化工事	防災・安全交付金	送水管42% 配水管（下水道処理区域内）38%（2025年度）	送水管61% 配水管（下水道処理区域内）45%（2029年度）	2025年度～2029年度	1,220,675	該当	62		
	汚水処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	36%	43%	2024年度～2028年度 (以降継続)	294,000	該当	72		
4-2 高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発等に伴う有害物質等の大規模拡散・流出	吹付けアスベスト対策の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業を推進する。 ・吹付けアスベスト対策事業補助	防災・安全交付金		対策が必要な建物の減少 民間 分析調査16件 除去工事4件	2016年度～2030年度	11,633				
	住宅・建築物の耐震化等の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。 ・木造住宅耐震診断、耐震補強設計費補助、耐震改修費補助、除却費補助、耐震シールド・整備費補助 ・非木造住宅・建築物耐震診断、耐震設計費補助、耐震改修費補助、ブロック塀等撤去費補助 ・耐震改修促進啓発	防災・安全交付金	住宅の耐震化率 92.1%（2025年度）	住宅・建築物の倒壊から人命と生活を守る 住宅の耐震化率 概ね解消（2035年度）	2016年度～2035年度	776,195	非該当	-		
5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の促進	災害に強いまちづくりを進めるため、地域防災拠点建築物整備緊急促進事業を推進する。 ・耐震診断義務化建築物耐震改修設計費補助、改修費補助 ・要安全確認計画記載建築物除却費補助	住宅市街地総合整備促進事業費補助	要緊急安全確認大規模建築物 0棟（2025年度） 要安全確認計画記載建築物 5棟（2025年度）	要安全確認計画記載建築物 概ね解消 （2030年度）	2016年度～2030年度	66,669	該当	41		
	エレベーターの防災対策改修	災害に強いまちづくりを進めるため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び耐震化促進助成事業を推進する。	防災・安全交付金	公共施設15基	対策が必要なエレベーターの解消	2016年度～2030年度	57,028	非該当	-		
5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止	浸水対策事業【再掲】	雨水管路施設、監視制御設備の整備	防災・安全交付金	5%	100%	2025年度～2027年度	275,000	非該当	-		
	雨水管路施設改築更新事業【再掲】	雨水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度 (以降継続)	940,000	該当	83		
	汚水管路施設改築更新事業【再掲】	汚水管路施設の点検・調査、改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度 (以降継続)	3,010,000	該当	83		
	管路施設耐震化事業【再掲】	管路施設の耐震化	防災・安全交付金	4%	100%	2025年度～2028年度 (以降継続)	1,320,000	該当	72		
	管路耐震化整備事業	避難所や防災拠点等への配水管路や基幹管路の耐震化及び処理場までの下水道管路工事	防災・安全交付金	送水管42% 配水管（下水道処理区域内）38% 下水管71% (2025年度)	送水管61% 配水管（下水道処理区域内）45% 下水管90% (2029年度)	2025年度～2029年度	2,251,675	該当	62		
	浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽を設置する者又は既存の単独処理浄化槽もしくはくみ取り便槽から転換する者に対して補助を行う。	循環型社会形成推進交付金 (浄化槽分)	整備済基数（令和6年度）5,858基	整備済基数（令和10年度） 6,106基	2024年度～2028年度	145,493	該当	73		
	処理場・ポンプ場施設改築更新事業【再掲】	処理場、ポンプ場の点検・調査・改築更新	防災・安全交付金	0%	100%	2026年度～2030年度(以 以降継続)	1,210,000	非該当	-		
	汚水処理場、ポンプ場施設耐震化事業【再掲】	処理場、ポンプ場の耐震診断・耐震補強	防災・安全交付金	36%	43%	2024年度～2028年度 (以降継続)	294,000	該当	72		
	下水道施設耐水化事業【再掲】	下水道施設耐水化対策	防災・安全交付金	0%	38%	2024年度～2028年度 (以降継続)	90,000	非該当	-		
	6-5 広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	浸水対策事業【再掲】	雨水管路施設、監視制御設備の整備	防災・安全交付金	5%	100%	2025年度～2027年度	275,000	非該当	-	
市街地整備事業【再掲】		土地区画整理事業による市街地の整備改善	・社会資本整備総合交付金 ・都市構造再編集中支援事業	3地区施行中	完了（2033年度）	2010年度～2033年度	58,359,000	該当	97		